

## UPSIDER VPoEの泉が、一般社団法人日本CTO協会の理事に就任

テクノロジーに関する知見を還元し、日本企業の国際競争力向上への貢献を目指す

「挑戦者を支える世界的な金融プラットフォームを創る」をミッションに、法人カード「UPSIDER」をはじめとする金融サービスを提供する株式会社UPSIDER（代表取締役：宮城徹・水野智規、本社：東京都港区、以下当社）は、当社VPoEの泉雄介が、2024年9月6日（金）付で一般社団法人日本CTO協会（以下、日本CTO協会）の理事に就任したことをお知らせいたします。

当社は、日本CTO協会の「日本を世界最高水準の技術力国家にすること」を目標とする姿勢に共感するとともに、当社の持つテクノロジーに関する知見、ノウハウを還元することで、世界で活躍する日本企業を増やすことに貢献してまいります。



当社VPoE 泉雄介よりコメント

## <プロフィール>

アメリカの音楽大学を卒業後、メディア制作会社で作曲家として勤務したのち、システム開発で起業。モルガン・スタンレー証券会社での債券取引のシステム開発や、ディー・エヌ・エーにおけるゲームプラットフォーム事業やヘルスケアサービス開発のリードエンジニア、ラクスル取締役CTOを経て、株式会社UPSIDERに入社。

## <コメント>

このたび、日本CTO協会の理事として選任いただき光栄に思っております。これまで、技術と経営の両面で活動してきた中で、数多くの方々に支えられてきたことを深く実感しています。特に、日本CTO協会の理事として活躍されている方々からも、多大なサポートを受けてきました。この経験を通じて、私自身も少しでも恩返しができるかと考え、日本CTO協会の一員として参画させていただきました。これまで主にB2Bの文脈で異なる産業に特化したVertical SaaSの立ち上げや、海外拠点の設立、グローバル化、テック組織のカルチャーづくりに関わる機会をいただきました。現在もなお、一経営者・一執行メンバーとして、どのように技術レバレッジを効かせて事業価値・企業価値を上げるか奮闘している最中ではありますが、これらの経験を活かし、日本のテック業界に少しでも貢献できるよう努めてまいります。

現在の日本のIT業界は、人口減少という大きな課題に直面しています。この状況下で生産性をいかに向上させるかが経済の命題であり、その解決策としてソフトウェアテクノロジーの役割は非常に重要だと考えます。多くの産業において、ソフトウェアはまだ活用の余地が十分にあり、これらの産業を再構築する可能性があるかと確信しています。日本CTO協会の一員として、こうした可能性を実現するために貢献したいと考えています。

## 一般社団法人 日本CTO協会について

「テクノロジーによる自己変革を、日本のあたりまえに」



日本CTO協会は、日本を世界最高水準の技術力国家にすることを目標として、2019年9月に設立されました。主な活動は「DX企業の基準作成」「コミュニティ運営」「調査・レポート」です。絶えず変化する時代に、自己変革を成し遂げ、継続的な進化を体現し続けるCTO達と、その先へと共に向かう人々の知見や経験を社会に還元し、日本の変革を大きく前進させます。そして、デジタルを核としたテクノロジーを活かし、自己変革による価値創造とその継続的な提供を、日本社会のあたりまえにしていけます。

- 団体名：一般社団法人日本CTO協会

所在地：東京都渋谷区渋谷2-19-15 宮益坂ビルディング609

代表理事：松岡 剛志

設立：2019年9月2日

コーポレートサイト：<https://cto-a.org/>

## 法人カード「UPSIDER」について

UPSIDERは、利用限度額や会計処理などの財務課題を解決する法人カードです。特に、最大10億円以上の利用限度額（前払い・後払い）や、バーチャルカードの発行・管理機能、会計処理の早期化を助けるSaaS機能が好評で、**アクティブな利用企業は数千社以上、利用継続率は99%以上(2024年2月末時点)、累計決済額は4,500億円以上(2024年9月時点)、累計与信枠は1兆円を突破しています(2024年3月末時点)**。

詳細を見る

さらに、上場企業のお客様が急増しています。決済だけではなく、**決済前の利用先制限・上限設定・稟議申請など決済前の手続きから、決済後の利用履歴の即時管理画面反映、証憑回収・紐付け、稟議への紐付け、Slack連携による通知・証憑提出**といった、一気通貫した幅広い機能が好評で、法人カードを安全に運用することが可能になっています。ガバナンスやアカウントビリティーが重要な上場企業のお客様にとって、全社的な支出管理の厳格化、経費精算業務の簡略化、会計処理の早期化に繋がられます。

### UPSIDERカードの機能・特徴

スタートアップから上場企業に向けてワークフローや支払い管理機能を幅広く提供

#### 決済前

利用先の制限

利用額の上限設定

稟議申請

稟議に紐づいたカード発行

発行枚数の上限なし

#### 運用関連

権限設定

カードのグループ機能

優待・ポイント還元

スマホアプリでのカード管理

独自の与信枠

#### 決済後

証憑回収・紐付け

Slack通知・証憑提出

スマホアプリ通知

会計システムへの連携

freeeへの証憑のAPI連携

稟議との紐付け

SaaS管理

UPSIDER

# 当社が提供するサービスについて

## Our Product

私たちのサービス



**UPSIDER**

UPSIDERは、当社が提供する利用限度額や会計処理などの財務課題を解決する法人カードです。特に、最大10倍以上の利用限度額（延長払い）、バーチャルカードの発行・管理機能、会計処理の自動化を助けるSaaS機能が好評で、アクティブな利用企業は数千社以上、利用継続率は99%以上、累計決済額は1,500億円を突破しています。

<https://up-sider.com/jp/>

**支払い.com**

個人事業主・法人企業を対象とした「支払い.com」は、企業間の取引におけるあらゆる銀行振込のお支払いを、ユーザーがお持ちのクレジットカードで決済できるサービスです。お支払いをクレジットカードのお引落日まで延長することで、ユーザーは資金繰りの改善が可能となります。また、ユーザーは書類の提出や面談、審査は必要ありません。

<https://shi-harai.com/>

当社は、「挑戦者を支える世界的な金融プラットフォームを創る」をミッションに、法人カード「UPSIDER」およびビジネスあと払いサービス「支払い.com」を提供しており、両サービスの利用社数は60,000社を超えています(2024年9月時点)。

個人事業主・法人企業を対象とした「支払い.com」は、株式会社クレディセゾンと共同で運営しており、企業間の取引におけるあらゆる銀行振込のお支払いを、ユーザーがお持ちのクレジットカードで決済できるサービスです。お支払いをクレジットカードのお引落日まで延長することで、ユーザーは資金繰りの改善が可能となります。ユーザーは書類の提出や面談、審査は必要ありません。

詳細を見る

また、2023年9月には新たにAIチャット型業務ツール「UPSIDER Coworker」をリリースしました。SlackやMicrosoft Teamsなどのチャットツールと連携し、ほぼ全てのカード関連業務をAIと人が自動化します。

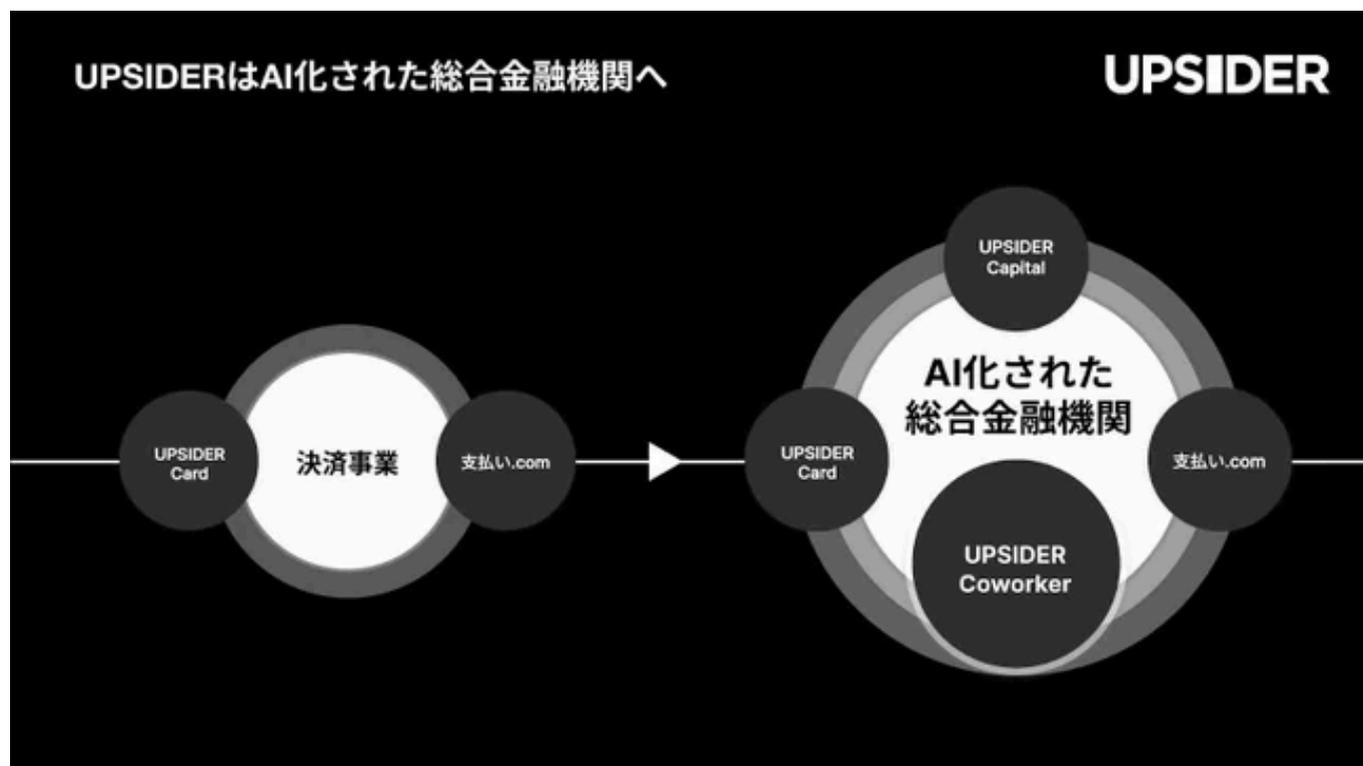
詳細を見る

さらに、グロースステージ以降のベンチャー企業に対する融資を進めていくための子会社「株式会社UPSIDER Capital」を2023年5月に設立。2023年11月には、株式会社みずほフィナンシャルグループとの

合併事業として、UPSIDER Capitalを運営会社とするスタートアップ向けデットファンド「UPSIDER BLUE DREAM Fund」の運営を発表しました。総額100億円となった第一弾ファンドでは、グロースステージのスタートアップ向けに、これまでにないデット調達環境を提供します。

詳細を見る

当社は、『成長企業を支援する法人カード「UPSIDER」を提供する会社』から、『世界で戦える日本企業を生み出し、日本の競争力を再び上げることを支援する、AI化された総合金融機関』へと進化してまいります。



# UPSIDER

## 株式会社UPSIDER

- ・社名：株式会社 UPSIDER
- ・WEB：
  - 法人カード「UPSIDER」：<https://up-sider.com/>
  - 請求書カード払いサービス「支払い.com」：<https://shi-harai.com/>
  - AIチャット型業務ツール「UPSIDER Coworker」：<https://ai-coworker.up-sider.com/>

「UPSIDER BLUE DREAM Fund」：<https://www.upsidercap.com/>

お役立ちコンテンツ：<https://up-sider.com/media/>

- ・設立：2018年5月
- ・代表者：宮城 徹、水野 智規
- ・資本金：8,709百万円(資本準備金等含む)
- ・本社所在地：東京都港区六本木 7-15-7
- ・加入協会・認定：一般社団法人日本資金決済業協会、セキュリティ認定 PCI DSS v3.2.1、JIIIMA認証「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証」「電子取引ソフト法的要件認証」、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証登録番号 IS 799150

## 本件に関するお問い合わせ先

ご導入のご相談や、取材申し込み、提携のご連絡は、[pr@up-sider.com](mailto:pr@up-sider.com) までご連絡ください。

※ 本プレスリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。

---

株式会社UPSIDERのプレスリリース一覧

[https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company\\_id/76272](https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/76272)

---

取材申し込み、提携のご連絡は、[pr@up-sider.com](mailto:pr@up-sider.com) までご連絡ください。

また、お電話は 080-7111-7671（広報担当者直通：五十川）までお願いいたします。